

運営推進会議で外部評価を開催していくまでの取り組み

① 小規模多機能型居宅介護 いこいの郷 白鳩

いこい 外部評価をやまぐち介護サービス評価調査ネットワークの評価機関依頼。

2007年 平成19年4月立上げ H19 H20 H21 H22 H23

2012年 緩和申請 H24

2013年 外部評価 H25

2014年 緩和申請 H26

2015年 運営推進会議での外部評価 (運営推進会議に統合)

※H27～ H28 H29 H30 H31(元) 事業廃止

運営推進委員 利用者 2 (2)

(構成員) 利用者家族 1 (1)

周南市役所指導監査室

東部包括支援センター

大島市民センター

鼓南地区民生委員児童委員協議会会長

鼓南地区社会福祉協議会会長

元鼓南地区社会福祉協議会会長

(介護相談員)

法人理事長

管理者

事業所職員

外部評価

小規模多機能で外部評価を運営推進会議で実施するまでの流れ

○運営推進会議での外部評価 (運営推進会議に統合) の説明

…H26年度末、3月運営推進会議でH27年度からの外部評価の流れを説明

○小規模多機能型居宅介護事業「サービス評価の概要」の作成 メンバーへの

配布

- 年間計画 4月 評価の学習 内部研修
 5月 運営推進会議での外部評価の説明 スタッフ個別評価
 6月 事業所自己評価
 運営推進会議案内に「事業所自己評価」、地域かかわりシートの同封
 7月 運営推進会議での外部評価実施
 8月 サービス評価のまとめ
 9月 運営推進会議で報告し、評価を確定する。
 「サービス評価」総括表の公表
 周南市役所 指導監査室へ提出する。
 年間6回の運営推進会議のうち最低3回は外部評価に関わる。

○小規模多機能型居宅介護サービス評価実施ガイドと様式を活用

全国小規模多機能型居宅介護事業所連絡会

- ・毎年（H27～）構成員の意見を聞きながら、より活用しやすいものに訂正

認知症対応型共同生活介護

白鳩老人グループホーム

- 2000年 平成12年4月立上げ 訪問調査無
 2005年 平成17年 介護サービス調査ネットワークによる外部評価の実施
 2006年
 2007年
 2008年
 2009年
 2010年
 2011年 H23 緩和申請
 2012年 H24 外部評価 外部評価実施済み ステッカー
 2013年 H25 緩和申請
 2014年 H26 外部評価 ”
 2020年 R2 外部評価 訪問調査なし 電話での聞き取り調査 ”
 2021年 R3 外部評価に係る運営推進会議の活用

（改定前）自らサービスの質の評価を行うとともに、外部の者による評価を

受けて、それらの結果を公表。

(改定後) 自らサービスの質の評価を行うとともに、次のいずれかの評価を受けて、それらの評価結果を公表。

1 外部の者による評価

2 運営推進会議における評価

○2020 年度(R2 年度)末

3 月運営推進会議で 2021 年度の外部評価は運営推進会議の活用で実施したい旨説明する。

○2021 年(R3)4 月下旬

やまぐち介護サービス評価調査ネットワークの評価機関に問い合わせる。

令和 3 年度外部評価、運営推進会議の活用について、今後の進め方と他事業所の状況及び評価機関との関係尋ねる。

外部評価受審頻度緩和申請も可能であることを確認する。

様々なことを確認した上で 5 月開催の第 1 回運営推進会議の案内状に外部評価を運営推進会議の議題として案内する

○2021 年 5 月 14 日開催が、周南市のコロナウイルス感染状況で困難となり書面会議に変更する。また、今年度の運営推進会議の開催状況が未確定で書面会議の外部評価は困難と判断する。

周南市指導監査室へ外部評価受審頻度緩和申請をすることを報告する。

6月1日 今年度は外部評価受審頻度緩和申請をすることとなる。

内部研修の年間計画に取り組む

4月 研修項目 自己評価・外部評価の取り組みについて

全スタッフ、数回に分け研修を実施し。周知する。

自己評価・外部評価・運営推進会議活用ツール等

2 受審頻度緩和の条件 長寿社会課介護保険班 R3.6.1.

1 過去に「外部評価」を5年間継続して実施している事業所であること。

(令和元年度の受審頻度緩和認定を受けている場合を含みます。)

なお、「運営推進会議」における評価を行った場合は、継続年数に参入できません

2 「自己評価及び外部評価結果」「目標達成計画」を市町に提出していること。

3 運営推進会議が、過去1年間に6回以上開催されていること。

4 運営推進会議に、事業所の存する市町の職員又は地域包括支援センターの職員が必ず出席していること。

5 「自己評価及び外部評価結果」のうち、外部評価項目の「2 事業所と地域とのつきあい」「4 運営推進会議を活かした取り組み」「5 市町との連携」「7 運営に関する利用者、家族等意見の反映」の実践状況(外部評価)が適切であること